

うきは市の財務書類

【平成26年度】

【概要版】

I うきは市全会計

連結財務4表

平成27年11月

企画財政課 財政係

(文中において端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

I うきは市全会計 財務4表

I-1. 貸借対照表

I-1-1 貸借対照表とは？

貸借対照表は、基準日現在に保有する道路、公園、公共施設等の資産、負債等のストック状況を総括的に表示した対照表です。貸借対照表を作成することにより、税金等により整備された資産の内容や、将来返済しなければならない負債、返済を要しない純財産のストックに関する情報の把握が容易になります。

また、貸借対照表は、過去に遡ったり、類似団体と比較したりして、本市の状況の特徴を分析・把握することにより、今後の健全な財政運営のための検討資料として役立てることができます。

□ 貸借対照表の作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。

① 対象会計範囲

対象とする会計の範囲はうきは市全会計としました。

具体的には、平成26年度における本市の全会計は次のとおりです。

- ア 一般会計
- イ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ウ 自動車学校特別会計
- エ 国民健康保険、後期高齢者医療事業会計
- オ 公営企業会計（簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業）

② 作成基準日は平成27年3月31日現在とし、平成27年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 作成にあたっては、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としました。このため、昭和43年以前に形成された資産は含まれていません。

④ なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし利益追求の概念を持たず、活動目的が利益の追求にある民間企業の貸借対照表とでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

□ 用語解説

【資産の部】

① 有形固定資産

資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費を資産価格とし、土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。

② 投資等

公益法人等への出資金、貸付金、流動性の低い特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金の現在高を計上しています。

③ 流動資産

基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金を計上しています。

【負債の部】

① 固定負債

基準日における市債残高のうち、流動負債となる平成27年度償還予定額を除いた額、さらに基準日に職員全員が普通退職したことを想定した場合に支払われる退職金を推計し、退職手当引当金及び退職手当組合積立金の不足額を計上しています。

② 流動負債

基準日における市債残高のうち、平成27年度償還予定額と未払金、及び賞与引当金等を計上しています。

【純資産の部】

有形固定資産の形成に充てられた国・県支出金の累計額を計上しています。なお、土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、資産と同様に減価償却をしています。また、公共資産等に充てられた一般財源等で、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国・県支出金、地方債以外のものを計上しています。

I-1-2 平成26年度末の状況

平成26年度末の本市の貸借対照表における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

資産の部		
公共資産（土地、建物等）	747	億円（85.4%）
投資等（基金等）	64	億円（7.3%）
流動資産（現金・預金等）	64	億円（7.3%）
合計	875	億円

負債の部		
固定負債（地方債等）	272	億円（92.5%）
流動負債（地方債償還金等）	22	億円（7.5%）
合計	294	億円

純資産の部		
資産の合計	－	負債の合計
875億円	－	294億円
＝ 581 億円		

- ① 昭和44年度から平成26年度までに形成された資産合計は875億円、一方、負債合計は294億円であり、その差である純資産合計は581億円となっています。
- ② 資産の部では、土地、建物等の有形固定資産が747億円で、資産合計の約9割弱を占めています。そのほか、基金、出資金、未収金など、合計128億円となっています。
- ③ 負債の部では、地方債、退職給与引当金の固定負債が合わせて272億円で、負債合計の約9割を占めており、残りが流動負債である地方債翌年度償還予定額及び賞与引当金で22億円となっています。
- ④ 純資産の部は、資産から負債を差し引いた581億円を計上しています。

【表 1】有形固定資産世代間負担割合

区 分	金額（百万円）	構成比（%）
これまでの世代で負担したもの	48,669	65.1
将来の世代で負担するもの	26,048	34.9
合 計（有形固定資産）	74,717	100.0

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、その資産形成に充てられた財源である純資産と、負債における地方債の割合を見ることによって、これまでの世代で既に負担された分と将来の世代で負担する分の割合が分かります。

【表 2】純資産構成比

純資産【A】 （百万円）	資産合計【B】 （百万円）	純資産構成比率【A】／【B】 （%）
58,109	87,498	66.4

企業の財務分析における自己資本比率に相当する純資産構成比率を見ることによって、本市にストックされた資産のうち、返済義務を負わない資産がどれくらいの割合を占めるのかがわかります。

【表 3】市民一人あたりの将来の財政負担

地方債現在高（翌年度償還額を含む） 【A】	26,048 百万円
平成 26 年度末住民基本台帳人口 【B】	31,245 人
市民一人あたりの将来負担額 【A】／【B】	834 千円

負債における地方債残高（翌年度償還予定額を含む）を人口で除することにより、市民一人あたりの将来負担額を表すことができます。

【減価償却に用いる耐用年数】

○耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	48
(2) その他	25 ※	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25 ※	(5) 海岸保全	30
3 衛生費	25	(6) 港湾	49
4 労働費	25 ※	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1) 造林	25 ※	イ 都市下水路	20
(2) 林道	48	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25 ※
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25 ※
(7) 海岸保全	30	(10) その他	25 ※
(8) その他	25 ※		
6 商工費	25 ※	8 消防費	
		(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25 ※

※は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

I-2. 行政コスト計算書

I-2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう「損益計算書」と同等なもので、一定期間（一会計期間）における経営成績を報告する計算書です。企業では、「収益－費用＝利益」という形で、利益を追求するわけですが、地方公共団体は純粋に利益だけを追求するわけではないことから、損益計算書と呼ばず「行政コスト計算書」と呼んでいます。

行政活動は、道路、公園、公共施設などの将来の世代にも利用できる社会資本の形成だけでなく、福祉活動やごみの収集といった人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスが大きな比重を占めています。

この行政サービスの提供にあたっては、どのようなコストがかかっているか、直接的に現金支出された経費だけでなく、減価償却費や職員の退職給与引当金なども含めた必要コストの総額を明らかにし、行政活動の内容や効率性を把握・検討するため、行政コスト計算書を作成しました。

□ 行政コスト計算書の作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。

① 計上コストの範囲

現金の支出だけでなく、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加味し計上しています。

② 行政コストの分類

行政分野別ごとに、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせた行列としました。

目的別経費は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興などの行政分野ごとに分類し、性質別経費は、次の4つに分類しています。

- ア「人にかかるコスト」 ……人件費、退職手当引当金、賞与引当金
- イ「物にかかるコスト」 ……物件費、維持補修費、減価償却費
- ウ「移転支出的なコスト」 ……社会保障給付、補助金等、繰出金、他団体への公共資産整備補助金等
- エ「その他のコスト」 ……支払利息(公債費)、市税等回収不能見込額、その他

I-2-2 平成26年度末の状況

- 平成26年度の本市の経常行政コスト計算書を見てみると、行政活動の中で資産として形成されたものを除いたコストの総額は、約173億円となっており、そのうち最も大きいのは扶助費等の社会保障給付59億円(34.3%)、次に補助金等32億円(18.4%)、減価償却費23億円(13.2%)、物件費23億円(13.0%) 特別職、議員、職員等の人件費が17億円(9.9%)となっています。
- 行政目的別にみると、福祉費が94億円(54.0%)と最も多く、その多くは社会保障給付費が占めています。次に生活インフラ・国土保全費が17億円(9.8%)、教育費15億円(8.7%)、総務費13億円(7.7%)となっています。
- これらの経常行政コストに対して、経常収益合計は38億円であり、そのうち使用料・手数料が4億円、分担金・負担金等が18億円、保険税が12億円となっていますが、経常行政コストの22.1%にすぎず、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。
- 経常行政コストから経常収益を差し引いた差引純経常行政コストは135億円で、この差引純経常行政コストは、地方税や補助金などで賄わなければならないコストを表します。

□ 経常行政コスト対有形固定資産（資産総額比率）

行政目的別に、各分野の有形固定資産の総額に対するコストの比率をみますと、福祉や環境衛生では、コストの比率が非常に大きくなっており、給付や人的サービスが中心であることを示しています。

逆に、生活インフラ・国土保全や教育はコストの比率が非常に小さくなっており、有形固定資産の形成が中心であることを示しています。

区 分	有形固定資産 (千円) 【A】	H26 年度コスト (千円) 【B】	比率 (%) 【B/A】
生活インフラ・国土保全	44,920,784	1,705,900	3.8
教 育	16,112,543	1,510,341	9.4
福 祉	1,713,000	9,359,165	546.4
環 境 衛 生	1,676,947	1,073,619	64.0
産 業 振 興	4,974,894	1,266,321	25.5
消 防	489,102	496,759	101.6
総 務	4,776,348	1,333,389	27.9
そ の 他	0	592,903	—
合 計	74,663,618	17,338,397	23.2

I-3. 資金収支計算書

I-3-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書の基本的な考え方は、支出と財源との対応関係を明らかにすることであり、「歳計現金」(＝資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。

○ 性質区分の分類

ア「経常的収支の部」……日常の行政活動による資金収支

市政を運営する上で、毎年度継続的に支出、収入されるものを計上しています。具体的には、人件費や物件費、社会保障費などの支出、税や地方交付税、国県補助金などの収入です。

イ「公共資産整備収支の部」……公共事業に伴う資金の使途

公共資産の整備などの支出とその財源である補助金・地方債などの収入を計上。

ウ「投資・財務的収支の部」……投資活動や地方債償還による資金収支

出資、貸付、基金の積立、地方債償還などの支出とその財源である補助金、地方債、貸付金の回収などの収入を計上

I-3-2 平成26年度末の状況

- 1 本市の経常的収支の部を見てみると、支出の総額は163億円で、そのうち、最も大きいのは扶助費等の社会保障給付59億円(36.4%)、次に補助金等32億円(19.6%)、物件費が23億円(13.8%)となっています。その財源となる収入総額は192億円で、主なものは、地方交付税が58億円(30.3%)、国県補助金等が47億円(24.5%)、地方税が30億円(15.4%)です。経常的収支の部で生じた収支余剰額(黒字)は29億円になります。
- 2 公共資産整備収支の部は、支出の総額は26億円で、その多くは公共資産整備支出で23億円(87.9%)となっています。その財源となる収入総額は21億円で、主なものは地方債が11億円(50.3%)、国県補助金等が6億円(29.7%)です。公共資産整備収支の部で生じた収支不足額(赤字)は△5億円になります。
- 3 投資・財務的収支の部は、支出の総額は29億円で、そのうち、最も大きいのは地方債償還額が20億円(69.5%)、次に基金積立額が9億円(30.4%)となっています。その財源となる収入総額は3億円で、主なものは公共資産等売却収入になります。投資・財務的収支の部で生じた収支不足額(赤字)は△26億円になります。
- 4 上記の3つの区分を合計すると、支出総額は218億円、収入総額は217億円で、平成26年度歳計現金増減額は2億円の赤字となります。この額に、期首歳計現金残高9億円を加えた7億円が期末歳計現金残高となっています。

I-4. 純資産変動計算書

I-4-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、その増減を財源内訳とともに示したものです。純資産の分は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

○ 貸借対照表との関係

純資産変動計算書の期首残高が平成25年度の、期末残高が平成26年度の貸借対照表「純資産の部」と一致します。

○ 行政コスト計算書との関係

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細書とすることができます。行政コスト計算書では、1年間に掛かった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。

I-4-2 平成26年度末の状況

- 1 本市の期末純資産残高を見てみると、純経常行政コスト△135億円に対して、一般財源と補助金等受入を合計した額は154億円となり、増減額は期首純資産残高578億円に対し、3億円増の581億円となっています。

つまり、一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賅った上で余剰が生じたということは、将来世代への資産を蓄積したこととなります。

○ 純資産変動計算書の内容

補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の合計金額を計上しています。
公共資産除売却損益	公共資産の売却益及び除却した資産の価額の合計を計上しています。
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に際して、投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動を計上しています。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等への資産整備に際して、投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動を計上しています。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上しています。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産等整備に充てられていた財源から、その他一般財源等へ振り替えた額を計上しています。
地方債償還等に伴う財源振替	地方債元金償還額のうち公共資産整備に充てられていた金額を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額を計上しています。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【平成26年度】

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	44,920,784	①普通会計地方債	12,452,569
②教育	16,112,543	②公営事業地方債	11,554,839
③福祉	1,713,000	地方公共団体計	24,007,408
④環境衛生	1,676,947	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,974,894	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	489,102	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,776,348	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	74,663,618	(4) 引当金	3,238,765
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	3,238,765
(3) 売却可能資産	53,275	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	74,716,893	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	27,246,173
(1) 投資及び出資金	221,893	2 流動負債	
(2) 貸付金	16,989	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,725,834	①地方公共団体	2,040,351
(4) 長期延滞債権	495,282	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,040,351
(6) 回収不能見込額	△ 118,119	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,341,879	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,326,518	(5) 賞与引当金	102,775
(2) 未収金	113,199	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,143,126
(4) その他	0	負 債 合 計	29,389,299
(5) 回収不能見込額	0	純 資 産 合 計	58,109,190
流動資産合計	6,439,717	負債及び純資産合計	87,498,489
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	87,498,489		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	338,012	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	1,174,606	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,036,899千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

行政コスト(集計)

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	1,724,922	9.9%	91,115	295,149	465,042	83,695	83,970	31,117	551,139	123,695			0
(2)退職手当等引当金繰入等	157,951	0.9%	24,571	30,113	38,639	5,834	8,397	0	47,976	2,421			0
(3)賞与引当金繰入額	99,014	0.6%	1,739	17,887	28,501	3,355	4,569	1,909	33,471	7,582			0
小計	1,981,887	11.4%	117,425	343,149	532,183	92,884	96,936	33,026	632,586	133,698			0
2													
(1)物件費	2,253,817	13.0%	287,376	611,921	377,850	364,707	165,269	45,342	394,430	6,922			0
(2)維持補修費	102,414	0.6%	82,329	2,569	3,117	3,764	8,911	136	1,588	0			0
(3)減価償却費	2,280,821	13.2%	1,174,875	465,802	95,291	26,699	303,965	68,346	145,843	0			0
小計	4,637,052	26.7%	1,544,580	1,080,292	476,258	395,170	478,145	113,824	541,861	6,922	0		0
3													
(1)社会保障給付	5,938,520	34.3%		35,843	5,898,028	4,649							0
(2)補助金等	3,198,029	18.4%	37,721	34,214	1,630,187	573,817	422,780	346,081	152,017	1,212			0
(3)他会計等への支出額	812,770	4.7%	0	0	812,770	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	319,068	1.8%	6,174	16,843	9,739	7,099	268,460	3,828	6,925	0			0
小計	10,268,387	59.2%	43,895	86,900	8,350,724	585,565	691,240	349,909	158,942	1,212			0
4													
(1)支払利息	403,161	2.3%									403,161		0
(2)回収不能見込計上額	23,688	0.1%										23,688	0
(3)その他行政コスト	24,222	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			24,222
小計	451,071	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	403,161	23,688	24,222
経常行政コスト a	17,338,397		1,705,900	1,510,341	9,359,165	1,073,619	1,266,321	496,759	1,333,389	141,832	403,161	23,688	24,222
(構成比率)			9.8%	8.7%	54.0%	6.2%	7.3%	2.9%	7.7%	0.8%	2.3%	0.1%	0.1%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	445,372		6,692	115,632	177,953	23,179	190	0	19,959	0	0	0	0	101,767
2 分担金・負担金・寄附金	1,793,716		25,115	16,189	1,694,678	14,252	20,808	0	12,181	0	0	0	0	10,493
3 保 険 税	1,204,544				1,204,544									
4 事 業 収 益	368,418		343,954	0	0	19,559	4,905	0	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	24,250		3,364	0	20,629	255	2	0	0	0			0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経常収益合計 b	3,836,300		379,125	131,821	3,097,804	57,245	25,905	0	32,140	0	0	0	0	112,260
b/a	22.1%		22.2%	8.7%	33.1%	5.3%	2.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,502,097		1,326,775	1,378,520	6,261,361	1,016,374	1,240,416	496,759	1,301,249	141,832	403,161	23,688	24,222	△ 112,260

連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,030,108
物件費	2,253,817
社会保障給付	5,938,520
補助金等	3,198,029
支払利息	403,161
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	812,717
その他支出	1,682,364
支出合計	16,318,716
地方税	2,958,098
地方交付税	5,829,737
国県補助金等	4,711,890
使用料・手数料	445,326
分担金・負担金・寄附金	1,753,646
保険料	1,207,700
事業収入	360,561
諸収入	263,254
地方債発行額	752,440
長期借入金借入額	0
他会計補助金等	0
基金取崩額	366,430
その他収入	591,994
収入合計	19,241,076
経常的収支額	2,922,360

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,312,871
公共資産整備補助金等支出	319,068
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,631,939
国県補助金等	630,590
地方債発行額	1,069,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	380,245
他会計補助金等	0
その他収入	43,918
収入合計	2,124,253
公共資産整備収支額	△ 507,686

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	875,570
定額運用基金への繰出支出	2,481
地方債償還額	1,998,258
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,876,309
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,755
基金取崩額	1,200
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,786
収益事業純収入	0
その他収入	307,146
収入合計	318,887
投資・財務的収支額	△ 2,557,422

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 142,748
期首資金残高	890,529
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	747,781

純資産

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,757,585	8,444,954	37,616,994	0	11,693,770	1,867
純経常行政コスト	△ 13,502,097				△ 13,502,097	
一般財源						
地方税	2,954,987				2,954,987	
地方交付税	5,829,737				5,829,737	
その他行政コスト充当財源	1,273,984				1,273,984	
補助金等受入	5,342,480	460,785			4,881,695	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,555,566				△ 1,555,566	
公共資産除売却損益	7,786				7,786	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			815,158		△ 815,158	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	326,359		△ 326,359	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 493,077		493,077	
減価償却による財源増		△ 308,250	△ 1,232,117		1,540,367	
地方債償還に伴う財源振替			1,104,146		△ 1,104,146	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	1					1
無償受贈資産受入	243					243
その他	50	0	0	0	50	
期末純資産残高	58,109,190	8,597,489	38,137,463	0	11,372,127	2,111